

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る決定及び契約締結は、当該業務に係る平成 27 年度予算が成立し、予算示達  
がなされることを条件とするものです。

平成 27 年 3 月 6 日

契約担当者

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 長 ジョナサン・ドーファン

(公 印 省 略)

## 1 業務概要等

- (1) 業 務 名 沖縄科学技術大学院大学  
シーサイドファカルティハウス地区崩壊地地質調査業務
- (2) 履行場所 沖縄県国頭郡恩納村  
沖縄科学技術大学院大学シーサイドファカルティハウス地内
- (3) 業務概要 シーサイドファカルティハウス地区において発生している斜面崩落に対する  
対策工検討に必要な地質情報の調査業務
- (4) 履行期限 平成 27 年 5 月 31 日
- (5) 本業務における競争入札参加資格申請（関係資料含む）の提出及び入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、別途、紙入札方式参加承諾願を 3（1）の場所に提出し、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。  
※紙入札方式参加承諾願は、入札説明書別紙の様式（電子入札運用基準様式 1 に同じ。）により提出するものとする。なお、電子入札運用基準については、学園ホームページの「トップページ→OIST について→調達情報→工事関連の調達・入札情報→電子入札→電子入札運用基準」を参照のこと。  
([http://mediasv.oist.jp/images/stories/pdf/tender/electron/unyoukijyunn\\_ebid.pdf](http://mediasv.oist.jp/images/stories/pdf/tender/electron/unyoukijyunn_ebid.pdf))

## 2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている 2 又は 3 者により構成される共同企業体であること。

- (1) 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園契約事務取扱規則第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (3) 国（沖縄総合事務局）又は沖縄県における平成 26・27 年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿において、土木関係建設コンサルタント業務が業種登録されている者であること。
- (4) 競争参加資格確認申請者は、平成 16 年度以降に完了した以下に示す業務において、1 件以

上の実績を有すること。

業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務。

- (5) 共同企業体の構成員は、国（沖縄総合事務局）又は沖縄県における平成26・27年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿において、土木関係建設コンサルタント業務が業種登録され、営業年数が5年以上であること。但し、相当の業務実績を有し、確実かつ円滑な業務が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
- (6) 共同企業体の場合、構成員数は2又は3者とする。
- (7) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。
- (9) 共同企業体の代表者は、業務能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とする。
- (10) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。
  - ① 次のいずれかの資格等を有する者であること。
    - ・技術士（総合技術監理部門：選択科目を建設部門又は応用理学部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
    - ・技術士（建設部門又は応用理学部門）に試験に合格し、技術士法による登録を行っている者。
    - ・RCM（地質部門又は建設環境部門）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
    - ・地質調査技士の資格を有し、「登録証」の交付を受けている者。
    - ・土木学会認定技術者（特別上級、上級、1級）のいずれかの資格を有し、「資格認定証」の交付を受けている者。
  - ② 平成16年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1件以上の実績を有すること。

業務実績には、平成16年度以降に元請として同種又は類似業務に従事した経験のほか、出向又は派遣、再委託を受けて行った業務実績も同種又は類似業務として認める。また、発注者として従事した同種又は類似業務の経験も実績として認める。

    - 1) 同種業務：国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務。
    - 2) 類似業務：地方公共団体（都道府県及び政令市を除く）、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務。
  - ③ 配置予定管理技術者は、本業務の履行期間中（契約日から業務完了まで）に、本業務の代表者と直接的雇用関係がなければならない。

- (11) 共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、公告 2. (10) ①、③に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置できること。
- (12) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より指名停止措置を受けていないこと。
- (13) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (14) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）の規定に抵触する行為は行っていないこと。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当窓口

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶 1 9 1 9 番地 1

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 施設管理ディビジョン契約担当

電話 098-966-2218（施設管理ディビジョン契約担当直通） FAX 098-966-2152

#### (2) 入札説明書その他契約条項等関係資料の交付期間、交付場所及び交付方法

平成 27 年 3 月 6 日（金）から平成 27 年 3 月 12 日（木）までに、学園ホームページよりダウンロードすること。

#### ※入札関連資料掲載場所

トップページ→OIST について→調達情報→工事関連の調達・入札情報

(URL <http://www.oist.jp/ja/procurement/construction.html>)

#### (3) 申請書及び資料等の提出期間、提出場所および提出方法

平成 27 年 3 月 12 日（木）午後 5 時 00 分までに、電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記（1）へ持参又は郵送（郵便書留等配達記録が残る方法に限る。）すること。

また、申請の際には、上記 2 の競争参加資格要件を満たすことを確認出来る資料を添付すること。

#### (4) 共同企業体の場合の申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法

上記（3）に同じ

#### (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び入札金額積算内訳書の提出方法

入札書及び委任状並びに入札金額積算内訳書は、平成 27 年 3 月 20 日（金）午前 10 時 00 分までに電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、上記（1）に持参又は郵送（郵便書留等配達記録が残る方法に限る。）すること。

開札は、平成 27 年 3 月 20 日（金）午後 5 時 00 分、電子入札システムにて行う。

※但し、紙入札参加希望業者がある場合には、学校法人沖縄科学技術大学院大学メインキャンパスにて行う。（恩納村字谷茶 1 9 1 9 番地 1）

### 4 その他

#### (1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

#### (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

学園が作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書の作成の要否 要。

(7) 当該業務に直接関連する他の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)と同じ。

(9) 競争参加資格を有していない者の参加

上記2に掲げる競争参加資格を有していない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格有の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は入札説明書による。